平成22年9月3日

各　　位

会 社 名　株式会社シーボン
代表者名　代表取締役社長　金子　靖代
（コード番号：4926）
問合せ先　取締役管理部担当　諏佐　貴紀
（TEL：044－979－1234）

（訂正・数値データ訂正あり）「平成22年３月期　決算短信〔非連結〕」の一部訂正について

平成22年５月７日に発表いたしました「平成22年３月期　決算短信〔非連結〕」の記載内容に一部訂正すべき事項がありましたので、下記のとおり訂正いたします。

なお、訂正箇所には下線＿＿を付しております。

記

１．訂正理由

退職給付制度の開示において、当社が加入している東京化粧品厚生年金基金について開示する必要があった事が判明した為、「平成22年３月期　決算短信〔非連結〕」の記載内容を一部訂正するものであります。

また、あわせて「有価証券報告書の訂正報告書」を本日付で関東財務局に提出しております。

２．訂正箇所

（17ページ）

４．財務諸表

（２）損益計算書

（訂正前）

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
売上高	14,305,158	14,936,149
売上原価	2,627,842	2,812,217
売上総利益	11,677,315	12,123,931
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	726,465	720,223
販売手数料	381,839	414,354
交際費	105,452	88,051
役員報酬	233,825	252,352
従業員給料	4,222,689	4,499,800
従業員賞与	534,181	593,001
役員賞与引当金繰入額	17,550	17,650
賞与引当金繰入額	19,417	29,636
法定福利費	617,020	640,050
（後略）		

（訂正後）

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成20年4月1日 至　平成21年3月31日）	当事業年度 （自　平成21年4月1日 至　平成22年3月31日）
売上高	14,305,158	14,936,149
売上原価	2,627,842	2,812,217
売上総利益	11,677,315	12,123,931
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	726,465	720,223
販売手数料	381,839	414,354
交際費	105,452	88,051
役員報酬	233,825	252,352
従業員給料	4,222,689	4,499,800
従業員賞与	534,181	593,001
役員賞与引当金繰入額	17,550	17,650
賞与引当金繰入額	19,417	29,636
退職給付費用	176,217	183,422
法定福利費	440,803	456,627
（後略）		

(19ページ)

売上原価明細書

(訂正前)

		前事業年度 (自　平成20年4月1日 至　平成21年3月31日)			当事業年度 (自　平成21年4月1日 至　平成22年3月31日)		
区分	注記番号	金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)		構成比(%)
(前略)							
Ⅲ　サービス売上原価							
1．従業員給料		607,619			666,982		
2．従業員賞与		49,566			55,387		
3．法定福利費		103,959			111,971		
(後略)							

(訂正後)

		前事業年度 (自　平成20年4月1日 至　平成21年3月31日)			当事業年度 (自　平成21年4月1日 至　平成22年3月31日)		
区分	注記番号	金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)		構成比(%)
(前略)							
Ⅲ　サービス売上原価							
1．従業員給料		607,619			666,982		
2．従業員賞与		49,566			55,387		
3．退職給付費用		29,690			32,088		
4．法定福利費		74,269			79,883		
(後略)							

(36 ページ)

注記事項

(退職給付関係)

(訂正前)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(訂正後)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1．採用している退職給付制度の概要 当社は、東京化粧品厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計に関する実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。 なお、この制度に関する事項は次のとおりであります。	1．採用している退職給付制度の概要 同左
(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在) 年金資産の額 44,138,030千円 年金財政計算上の給付債務の額 54,341,649千円 差引額 △10,203,618千円	(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在) 年金資産の額 37,100,382千円 年金財政計算上の給付債務の額 55,048,269千円 差引額 △17,947,886千円
(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合(平成20年3月31日現在) 7.163%	(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合(平成21年3月31日現在) 8.056%
(3) 補足説明 上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高7,588,555千円及び剰余金△2,615,063千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、残存償却年数は17年であります。 なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。	(3) 補足説明 上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高6,676,880千円及び剰余金△11,271,006千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、残存償却年数は16年であります。 なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。
2．退職給付費用に関する事項 退職給付費用 215,073千円 厚生年金基金掛金 215,073千円	2．退職給付費用に関する事項 退職給付費用 225,348千円 厚生年金基金掛金 225,348千円